

教育計画からみた大学の役割

矢野 眞和

1. はじめに

18歳人口の減少を目前にして、大学設置基準が大綱化され、大学の自己評価が要請され、大学院の拡大政策が提言されるなど、徐々に大学改革論議が活発である。20数年前に議論された改革案がやっと具体化できるようになったという受け止め方をするむきもある。しかし、この2、30年の間に、教育をとりまく社会経済環境は大きく変わった。この変化を的確に把握し、未来社会にふさわしい大学を構想することが求められているはずである。

本稿では、教育計画という視点から大学の役割を考えてみたいと思う。そこで、まずはじめに、戦後から今日までの間に、教育計画の枠組みがどのように変わったかを簡単に振り返っておきたい。その上で、日本の経験はどのような特徴をもっていたかを明らかにする。その特徴として、日本の教育は、政策に直接関与した組織の力によって成長してきたわけではなく、家計と企業の努力によって支えられてきたことを指摘したい。いいかえれば、日本の教育は、家計と企業に依存してきたということである。この依存体質がどのような長所と欠点をもっているか。この観点からこれからの大学の役割を見直すべきだと私は考える。

2. ハイタレント・マンパワーから基礎学力へ

欧米諸国において教育計画が政府の中心的課題として登場するようになったのは比較的新しく、1950年代後半から60年にかけてのことである[1]。それには、3つの大きなきっかけがあった。

第1は、1957年のソ連によるスプートニク打ち上げの成功である。社会経済発展を示すシンボリックなこの出来事は、アメリカをはじめとする西側先進国にとって大

きなショックだった。早く（戦前）から教育計画に積極的にとりこんできたソ連に刺激されて、各国とも、科学者、技術者などハイタレント・マンパワーの人材養成に乗り出すことになったのである。

第2は、教育経済学の誕生である。1950年代後半からの経済成長は、大方の予想をはるかに上回った。それには、経済学者も驚くほどで、彼らは、なぜ成長するかを説明できる理論を捜し求めた。その1つの結論が、教育の再発見である。経済は、資本の量と労働の量で決まるわけではない。それ以上に、労働の質が大切であり、その質を決めるのが教育だと考えた。人間を1つの資本として考えるこの人間資本（Human Capital）理論は、教育の費用効果分析の手順を論理的かつ実証的に示すことに成功し、とりわけ労働経済学に新たな息吹を与えた。

第3の引き金も、社会計画技術の発展である。オペレーションズ・リサーチの発展と拡大が、社会経済システムへの応用として展開し、その可能性が教育の世界へと広がったのもこの頃である。1967年にはワシントンで教育における大規模なORシンポジウムが開催されたし、その前後にOECDの国際会議で教育システムの数学モデルについてさまざまな提言がなされた。

以上の3つが重なって、教育拡大、特に、高等教育への積極的投資が豊かな社会を保障するという期待が世界規模で受け入れられ、教育計画が社会経済計画の柱として位置づけられた。60年代の教育は楽観的な計画の時代だった。

しかし、教育と経済の蜜月は、それほど長く続かない。70年代に入る頃には、教育が拡大したけれども、その経済的効果がかんばしくないという分析や、さらには、計画のための予測が大幅にはずれるという経験が報告された。こうした知見が重なって、人間資本理論および教育計画の技術的方法論は、強い批判を受けるようになった。この悲観的ムードを決定的なものにしたのが、1973年の石油ショックである。この世界的不況を契機にして、経済成長のマクロ研究は、教育投資理論から、エ

やの まさかず 東京工業大学 工学部 社会工学科
〒152 目黒区大岡山2-12-1

エネルギーおよび資源変数の要因分析へとシフトした。教育への期待は、ベンミスティックで、むしろ教育の効果（人間資本論）を否定する理論が説得的であるような社会的雰囲気が大きく変わった。

人間資本論の終焉といわれ、教育計画への関心も急速に衰えた。しかしながら、その後起きた経済問題は、決して教育と無関係ではなかった。欧米諸国に共通した70年代後半の大きな労働問題は、若年層の失業だった。この問題が深刻になるにつれて、若者の低い学力水準および職業訓練不足が、失業の大きな理由としてとりあげられるようになる。

80年代に入って、この時代の雰囲気強い刺激を与えたのが「トヨタショック」である。若者の失業および情報化という産業構造の転換に苦慮していた欧米諸国は、日本の経済力にショックをうけた。そして、この経済の秘密を解く鍵として、日本の教育が注目された。しかし、そこでの関心は、初等・中等教育であって、決して大学教育ではなかった。

70年代は教育に懐疑的な時代だったが、80年代は、再び教育への期待が回復した時代になる。ところが、スポーツショックとトヨタショックの違いに象徴されるように、80年代の期待は、60年代と違って、エリート教育から一般の普通教育へ、あるいは、高等科学教育から初等中等教育へ、とシフトしていた。ハイタレント・マンパワー重視の時代から基礎学力重視の教育観に大きく変わった。こうした教育計画の枠組みの推移は、新しい産業分野を部分的にリードする時代から、産業構造の全体を根本的に転換する時代が変わったという経済変動が大いに関係している。典型的には、情報化を考えてみればよい。情報化は部分的な産業の変化ではなく、既存の環境に影響する全体的な構造問題であり、この転換を担うためには、すべての労働者の質を改善する必要があるからである。

3. 日本の特質

わが国の教育計画の動向も、こうした大枠の変化と無関係ではなかったが、かなり特殊な事例である。その特徴をみるためには、何が教育の政策課題としてとりあげられてきたかを考えてみればよい。

教育計画の具体的課題として、各国に共通してあげられるものに次の3つがある〔2〕。

第1は、教育システムの内部効率性(Internal Efficiency)である。これは、児童生徒のアチーブメントを

向上させるために、いかに教育の内部システムを効率化させるかという課題である。

第2は、外部効率性(External Efficiency)である。教育と社会経済の関係、典型的には、卒業生の就職と雇用の関係が効率的であるかどうかという問題である。

第3は、平等性(Equality)、つまり、教育の機会均等化の政策である。

この視点からみれば、60年代は、教育の内部効率性を高めれば、必然的に外部効率性が保証されるという図式に支えられていた。そして、貧困は教育の投資不足が原因だから、教育の機会を均等化すれば、経済の成長と同時に平等化も促進されると期待したのである。

ところが、70年代になると話が逆転する。教育投資を拡大しても、外部効率性が保証されないという懐疑心が強くなったからである。しかし、若年層の失業問題および情報化という産業構造の転換が急務となり、懐疑心よりも、教育の外部効率性を高める努力の方が優先されるべき課題になった。そして、この外部効率性が悪いのは、教育の内部効率性の悪さが原因ではないかという説が有力になった。とりわけ、アメリカやイギリスでは、子供たちの科学技術関連の基礎学力が低いという事実と重なって、この説は、かなりリアリティーをもって受けとめられている。

いずれの国もこの3大課題を解決できずに苦慮している。一方、日本はどうだろうか。何が現在の教育問題で、その問題が生じた理由は何か。そして、それを解決する手段は何か。計画を考えるためには、こうした問題・理由・手段の関連を明確にする必要がある。

しかし、その前に、考えなければならないことがあると思う。何が現在の教育問題になっていないか。なぜ、それが問題でなくなったか、それを解決したのは誰かという視点である。こうした問いを考えることが現状の理解に役立つと思う。

そこで、確認しておかなければならないのは、先の3大課題が、わが国ではほとんど深刻な問題になっていないということである。

内部効率性で問題だとされているのは、アチーブメントではない。アチーブメントは国際的にきわめて高いというのが一般的評価である。そして、青少年の失業というような外部非効率性もほとんど問題になっていない。平等化もかなり改善された。

それでは、なぜ、世界的に共通な政策課題が、わが国で解決されたのだろうか。そして、誰が解決したのだら

うか。

教育の政策形成に関与してきた集団は、日教組（教員組織）と文部省と自民党（+財界）である。多くの教育政策は、日教組対文部省、あるいは日教組対自民党の政治対立になるのが常識で、実際の政策もこの力関係で決まってきた。60年代は計画の時代だったと述べた。しかし、わが国では合理的な計画モデルづくりという思考は根づかず、政治的対立の時代だったのである。

ところが、この対立が、結果として世界に希な成果をもたらしたことになる。文部省の成功なのか、日教組の努力なのか、自民党の優れたリードなのか。各々が、何らかの貢献をしたのは間違いないとしても、彼らのおかげだとはとてもいえない。

3つの内のいずれかではない。彼らとは別の集団が、今日の教育の水準と質、さらには、教育の性格ですら規定していると考えべきではないか。別の集団とは、家計と企業の連合体である。

内部効率基準としてのアチーブメントが高いのは、学歴熱心に支えられた家庭の努力の成果である。外部効率性が保たれているのは、新規学卒一括採用という雇用ルールと企業の努力である。教育機会の不平等が深刻な問題にならなかったのは、経済成長という好運に恵まれたことと、貧しい家計の熱心な教育投資のたまものである。

3つの課題にかわって、わが国の教育問題として取り上げられるおきまりのメインテーマは、没個性的で画一的な教育に対する批判であり、その象徴としての大学入試および学歴主義である。

そして、画一的教育の犯人は、画一的な文部官僚組織と教師の管理規制にあるという説が有力である。たとえば、臨教審で話題になった自由化論者は、画一的教育を改革するためには、個人の選択の自由を拡大させ、官僚規制を排除する必要があると主張した [3]。

しかし、この種の犯人探しは、教育関係者に限定されすぎると思う。先の3つの課題を解決した立て役者が、家計と企業だとすれば、現実の問題を生み出しているのも家計と企業だと考えるのが筋である。良いところだけ自分の手柄というわけにはいかない。わが国の教育を支えてきたのが家計と企業であり、現実の教育の欠点もその体質が原因だと思う。企業の人事担当者は、しきりに、個性的な学生を採用したいという。これほどあやしい意見はない。画一的な人材を求め、画一的な会社人間をつくってきたのは、企業である。家計も画一的である

ことを求めてきたと考えるのが正しいのではないだろうか。

家計と企業が日本の教育を支えてきたと言うのは、何も言葉のあそびではない。具体的な姿は、教育投資量の多寡にはっきりとあらわれている。教育投資額、特に、高等教育の投資総額を比較してみると、政府の額よりも家計と企業の方が多いためである。そして、政府の負担が相対的に少ないという投資バランスは、先進諸国の中で、きわめてユニークなのである。

4. 1つの事例；システムエンジニアと企業内教育

ここにある1つのデータを紹介してみたい。システムエンジニア（以下SE）の人数である。この調査によれば、1970年のSEは8570人。それが85年には4万7890人まで増えた。15年間に5.6倍の増加になる。

周知のように、情報技術分野の人材は、将来の不足が懸念されている重要なマンパワー問題である。文部省をはじめいくつかの省庁が、情報技術者の労働需給に関する調査報告書を発表している。近年の大学の新設学部・学科も、その多くは情報化と国際化の関連である。

これらの報告をみて思い出すのは1960年頃のマンパワー計画時代のことである。GNPの成長とマンパワーの数の関係を導き、それをベースにして将来を予測する。その予測にもとづいて、必要専門教育人口を割り出す。考え方も技術的方法もかつての時代と同型である。いかにも芸がなさすぎはしないかと思う。新しい技術的方法の開発が難しいことは承知している。しかし、せめて考え方を改める必要があるのではないか。

先に述べたように、諸外国で問題になっている教育の外部効率性は、若年層の失業問題と情報化に伴う産業構造の転換問題にある。そのための教育訓練を学校に期待するというのが教育改革の柱になっている。ところが、この転換に成功した唯一の例が日本である。なぜ成功したかを考えておかなければならない。産業構造の転換を迎える前に、日本の学校が情報技術の教育に成功したわけではない。直接的には、企業の人材育成の成果だと考える他ない。

そこで、先のSEデータに戻ってみよう。この調査には、年齢別の人数と賃金が示されている。その変化を5歳区分のコホートでみてみると興味深い推移がわかる。

70年の20—24歳のSEは、1450人。彼らは、75年に25

表 1 年齢・階級別労働者数(システムエンジニア)

年齢階級	1970	1975	1980	1985(年)
— 19	200	50	420	470
20 — 24	1450	1500	3980	7940
25 — 29	3730	5270	10960	16490
30 — 34	2140	3950	11270	13720
35 — 39	790	1030	3370	6760
40 —	250	810	1380	2510
計	8570	12600	31370	47890(人)

(資料出所) 労働省編「賃金構造基本調査」各年版より。ここで S E の定義は「電子計算機の規模能力を考慮のうえ業務を総合的に分析し、より効果的に計算機を利用できるように業務をシステム化するための設計をする仕事に従事する人」である。

—29歳になるが、その年の25—29歳の S E は、5270人に増加している。この5年間に、同世代の S E が新たに3820人参入したことになる。さらに、彼らが、30歳後半になる80年には、1万1270人に倍増している。ところが、彼らが35—39歳になる85年には、6760人に減少している。この5年間に半分ほどの S E が他の職業に転出したことになる。

他のコーホートをみても、30歳の後半には S E から転出する者が多いことがわかる。つまり、20歳の後半に育成され、30歳の後半に卒業するキャリアをもつのが、S E の特徴である。しかし、同じ S E の中には、流動型もいれば、専門家としてコア型になっている者もいるはずである。40歳以上の S E が少ないとはいえ、着実に増加しているのは、コア型の存在を示唆しているといえる。

この表 1 が示しているように、S E の労働需要を満たすために学校教育卒業者を直接採用しているわけではないことがわかる。しかも、大切なのは、S E の賃金である。もし、S E 不足が他の職業と比べて特別深刻であれば、彼らの相対賃金は上昇するはずである。ところが事実は決してそうなってはいない。製造業の平均賃金水準と比較してみると、S E の相対賃金が徐々に上昇してきたという傾向はまったくみられない。それどころか、S E の数の増加にしたがって、むしろ平均賃金が減少する傾向にすらある。

単純な指標を示すに留まるけれども、このデータから学ぶことは少なくない。第 1 は、職業別労働者数の総計と教育供給量とを固定的に結びつけられないということ

である。第 2 に、企業内教育の人材育成力がかかなり高いということである。第 3 に、こうした適応力は、企業の方でできるものではなく、訓練についていだけの基礎学力がなければならないということである。第 4 に、注意しなければならないのは、S E や情報技術者の定義は難しく、その質のレベルはきわめて幅が広いということである。ここでの S E でも流動型とコア型では質が全く異なると思われる。高度の先端科学技術者は、数は少ないだろうが、企業の育成では不十分かもしれない。さらに、プログラマーといった人材は異なった教育訓練体制が必要である。

この 2、30 年の高学歴化は社会の知的ストックを大幅に広げたとし、企業内教育体制の整備も充実した。60年代のマンパワー計画時代と大きく変わっている。あの頃、財界は教育に多くの提案と希望を表明した。その内容は、科学技術者と技能者養成を中心とした産業教育重視だった。しかし、最近の提言に、産業教育や職業教育という言葉はみられない [4]。かわって、中等教育での歴史教育と英語教育、大学のリベラルアーツ、そして、高度の研究開発への期待などが目だつ。こうした財界の意識の変化と S E のデータが示す含意は一致しているように思う。

5. 人間資本の空洞化

知識は大きな財産であり、力である。それが、人間資本理論の考えである。しかし、アメリカ生まれのこの理論には、知識は個人に帰属するという前提がある。知識が個人だけの財産であり、その財産によって自分の地位が決まるという個人主義的競争モデルを想定すれば、むやみに部下に自分の知識を教えないほうが合理的である。いつしか部下が自分の上司になるかもしれないからである。

ところが、日本の企業では、知識は個人の独占的所有物ではなく、人間関係の中に共有財産化するものだという規範が強い。上司は、管理者ではなく、教師というべき役割を果たしている。上司も同僚もお互いに知識を教えあう教育的人間関係にある。知識の集積された人間関係が 1 つの資本なのである。企業内教育の多くは、この人間関係資本 (Human Relation Capital) 投資によって支えられている。

同じ考えに立てば、社会全体に共有財産化している知識もある。つまり、社会の成員全員が理解できる知識である。これも大きな財産である。これを社会資本 (So-

cial Capital) と呼ぶことができる。したがって、知識が力だと考えた場合、その知識の帰属様式から、人間資本と人間関係資本と社会資本という3つの形として理解するのが適切だと考える。

初等中等教育の大切さは、社会資本としての知識が重要だということを示唆している。社会資本は誰でも知っている知識であるから、画一的な知識である。日本の教育は、この優れた画一的な社会資本に支えられている。企業内教育の充実が可能なのは、この社会資本のおかげだと考えるべきである。そして、社会で役立つ知識は、企業の優れた人間関係資本投資によって開発されていると解釈できる。このように考えてみれば、誰もが知っている画一的な言葉と限られた人間関係内（会社人間）の言葉、この2つの言葉で生きている日本人の生活像が浮かんでくる。

いいかえれば、日本人は、個人だけが持っている独自の知識が乏しいということになる。つまり、人間資本が空洞化しているのである。この空洞化が、日本の教育の長所と裏腹になっている欠点だと考えてよいと思う。個性化が話題になるのも同じ文脈である。大学教育論になると、必ずリベラルアーツ（教養）重視が登場するのも、社会や個人の生き方について、自分の言葉と考え方もつことが大切だと判断するからだろう。社会資本と人間関係資本のおかげで、経済のための教育は成功した。しかし、これからの社会情勢を考えてみれば、人間資本の空洞化を埋める大学の役割が大きな意味をもつのではないか。

大学入試の特集号にふさわしくない話になってしまっ

たが、入試と結びつけばこうもいえる。初中教育は、社会資本としての基礎学力が中心だから、ある程度画一的であることが必要である。個性主義の名のもとで、一芸一能入試を美化するのは片手落ちである。いまの入試ほど高度でなくてよいが、オールラウンドの基礎学力の方が大切である。これほど大衆化した大学の役割について、この紙面で一律に述べることはできないが、これからはたぶん、リベラルアーツ化、専門学校化、大学院化という分化がよりはっきりと現われると思われる。いずれの道を選択するにしろ共通に考えなければならないのは、個性的な学生をどのように選択するかではなく、個性的な学生をどのように育てられるかである。

(注)

- [1] 教育計画の推移については、矢野真和・荒井克弘 編著『生涯学習化社会の教育計画』、教育開発研究所、1990、の矢野論文および他の諸論文を参照。わが国の教育と経済の関係についての詳しい分析については、矢野真和『試験の時代の終焉』、有信堂、1991を参照のこと。
- [2] Psacharopoulos, G. and Woodhall, M.: *Education for Development*, Oxford University Press, 1985. が詳しい。
- [3] 堺屋太一、他『なぜ教育の自由化が必要なのか』、京都座会事務局、1985。
- [4] 経済同友会『選択の教育を目指して』、1991。および経団連『21世紀をめざした研究開発体制の確立を望む』、1991。を参照のこと。

会 合 記 録

			2月18日(火)	編集委員会	7名
2月6日(木)	国際委員会	8名	2月20日(木)	表彰委員会	10名
2月17日(月)	フェロー会議	15名	2月24日(月)	主査会議	12名
2月17日(月)	企業サロン企画委員会	5名	2月26日(水)	企業サロン企画委員会	9名
